

令和元年度(令和2年度実施) 施策評価表

1 施策No.	4-1-1	
2 地域づくりの方向	子どもを共に育むまち	
3 政策	子どもの自己形成・参加支援	
4 施策	子どもの社会参加・参画の促進	
5 評価担当部	子ども家庭部	
6 施策関連課	子ども若者課	放課後対策課
7 評価者	子ども家庭部長 澤田 健	

8 施策の目標	子どもの権利を尊重し、子どもの成長・発達段階に応じて、自分の意見を表明する機会や社会参加・参画の機会を確保します。						
	安全・安心でかつ子どもの自主性・主体性を育む遊びと交流の場を充実します。						
	子どもが文化芸術やスポーツに親しむ機会や活動を推進します。						
9 施策の現状と課題	<p>・子どもの権利に関する条例に基づく子どもの権利委員会を設置し、現行施策の検証を行っている。</p> <p>・計画策定のためのアンケート調査(平成30年11月実施)によると、「子どもの権利に関する条例」の認知度が5年前の調査時点と比べて下がっており、非常に低い状況である。</p> <p>・また同調査では、子どもが安心して遊べる遊び場整備の要望が高まっているが、敷地の限られた本区においては、地域住民やNPO等との協働により、多様な「遊び場」や「遊び方」を生み出し、都心区ならではの遊びを通じた体験・活動・交流の充実が求められている。</p> <p>・中高生センターは、H30年度から2施設で日曜開館を実施し、若者支援やNPO等の事業者との協働による事業展開などにより、事業の充実を図っている。</p> <p>・子どもスキップでは、子ども会議を設け、児童の意見を反映した運営を行っている。感染症対策期間は利用者が限られるため、子ども会議も変則的な開催となる。学童クラブの利用人数は前年度より200人以上増加しており、児童を収容する場所と人員の確保が課題である。</p>						
10 施策の実現に影響を及ぼす環境の変化(法改正、社会状況等)	平成28年の児童福祉法の改正で「児童の権利に関する条約」の精神が総則として法に明記され、本区においても、子どもの権利条例に基づく「子どもの権利委員会」を平成30年3月に設置し、子どもの権利保障の取組みを推進している。						
11 今年度の施策の取組方針	<p>・子どもの参加推進事業は、「としま子ども寺小屋」「豊島子ども大学」に加え、今年度新たに「としま子ども会議」を開催し、子どもの更なる社会参加・参画の促進を図る。</p> <p>・中高生センターは、新たにSNSやYOUTUBEを活用した広報活動を行い、中高生への認知度を高め、更なる利用者増を図る。</p> <p>・プレーパーク事業は、池袋本町プレーパークのスタッフを常時2名以上の体制で、増加する利用者に対応する。熱中症対策など、環境整備について検討を行う。出張プレーパークは、公園や保育園などでの開催に加え、公民連携等の手法も活用し、多様な事業者との連携により区内各所で開催する。</p> <p>・各種プラン等を統合の上、令和2年3月に策定した「子ども・若者総合計画」の実施状況の検証方法について検討を行う。</p> <p>・子どもスキップ施設の整備を順次進める中で、今後は放課後対策事業の三本の柱である「子どもスキップ事業・放課後子ども教室事業・学校開放事業」のソフト面の充実を図っていく。</p>						
12 投入コストの推移	費目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	事業費合計(千円)	598,998	966,194	962,614	1,012,906	0	
	うち一般財源分(千円)	586,229	675,374	656,518	648,212	0	
13 施策の達成度を測る指標の推移	指標(1)	基本計画指標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	①中高生センタージャンプ利用者のうち、地域活動参加人数	目標値	431	442	453	464	475
		実績値	888	819	639	741	—
		達成率	206.0%	185.3%	141.1%	159.7%	—
		達成状況	S: 目標超過達成	S: 目標超過達成	S: 目標超過達成	S: 目標超過達成	—
	指標重要度の割合(%)	20	指標設定理由 地域を巻き込んで行う事業や地域からの活動要請に対して、利用者が主体的に参加したことを示す指標のため				
	指標(2)	基本計画指標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	②中高生センタージャンプの利用者会議の参加人数	目標値	460	490	520	550	580
		実績値	552	672	629	561	—
		達成率	120.0%	137.1%	121.0%	102.0%	—
		達成状況	A: 達成	S: 目標超過達成	A: 達成	A: 達成	—
	指標重要度の割合(%)	20	指標設定理由 利用者や利用団体との意見交換のために毎月行っている会議であり、施設運営について子どもたちが意見を述べ、取組内容に反映できる機会を示す指標であるため				
	指標(3)	補助指標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	③プレーパークの事業利用者数(常設)	目標値	27,000	36,000	30,000	30,000	35,000
		実績値	34,470	30,381	27,156	33,984	—
		達成率	127.7%	84.4%	90.5%	113.3%	—
		達成状況	A: 達成	B: 相当程度達成	B: 相当程度達成	A: 達成	—
	指標重要度の割合(%)	20	指標設定理由 プレーパーク事業は、子どもの自主性・主体性を育む遊びと交流の場であるため				
	指標(4)	補助指標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	④子どもスキップの子ども会議決定事項数	目標値	50	60	65	65	44
実績値		51	63	83	61	—	
達成率		102.0%	105.0%	127.7%	93.8%	—	
達成状況		A: 達成	A: 達成	A: 達成	B: 相当程度達成	—	
指標重要度の割合(%)	20	指標設定理由 児童にとって、自主性・主体性を育む遊びを提供するため					
指標(5)	補助指標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
⑤子どもスキップ利用人数	目標値	535,000	535,000	545,000	540,000	330,000	
	実績値	536,124	541,511	535,760	516,829	—	
	達成率	100.2%	101.2%	98.3%	95.7%	—	
	達成状況	A: 達成	A: 達成	B: 相当程度達成	B: 相当程度達成	—	
指標重要度の割合(%)	20	指標設定理由 児童にとって、安心安全な放課後の居場所提供に繋がるため					

令和元年度(令和2年度実施) 施策評価表

14 施策達成状況	令和元年度 達成状況	112.9%	【達成状況分析】
	A: 達成		<p>・中高生センターの地域活動や利用者会議は目標を上回っており、中高生が主体的活動を行う機会となっている。</p> <p>・常設プレーパークの利用者数は前年度に比べて大幅に増加し、目標を上回っている。</p> <p>・児童の意見を多く反映させようとしているスキップが増えているが、感染症対策により一般利用人数が減ったことで全体の利用人数が減少した。</p> <p>以上のことから、目標は達成しているが、感染症対策を講じながら、今後の子どもの数の増加への対応や、9で述べた課題を解決するためには、事業内容の一層の工夫が必要だと考える。</p>
【指標重要度の割合の設定理由】			
子どもの年齢層に応じて、13の①と②は対象が中高生で40%、④⑤は小学生で40%、③は対象が限定されていないが、地域が限定されているため、20%とした。			
15 施策を構成する 事務事業評価 を踏まえた分析	<p>・中高生センターの利用者数は、新型コロナウイルス感染症の影響がありつつも、前年度と比べて増加している。また、地域活動や利用者会議の参加人数も増加しており、中高生の社会参加・参画の促進に寄与している。</p> <p>・出張プレーパークは複数の団体との連携を図り、多様な開催場所や開催地域の偏りを解消すると共に、より多くの様々な遊び・学びの機会提供が必要である。</p> <p>・子どもスキップにおける子ども会議の開催数はほぼ変わらないが、感染症対策に関する児童の意見も子どもスキップの運営に反映させている。</p> <p>・感染症対策により一般利用人数が減少したが、学童クラブは常に一定数の利用需要がある。</p>		
16 施策貢献度の考え方 (設定の根拠・理由)	<p>・利用者数が多い子どもスキップ事業の貢献度を★★★★とし、地域活動参加人数自体は増加しているものの、委託事業への参加者数が少なく、事業目標の達成状況の低い子ども地域活動支援事業を★、他の事業を★★とした。</p>		
17 来年度の方針 (課題解決策や改善策、 成果向上策について)	<p>・子ども・若者の参加・参画の促進や子どもの遊びを充実させるために様々な事業を実施し、参加者数は増加傾向にあるが、施設利用者に限定されていたり、地域が限られているなど、取り組みが不十分であり、さらなる事業の拡充が必要と考える。</p> <p>・子どもの権利に関する条例の認知度を高めるため、職員研修及び地域への出前講座を積極的に行う。また、教育委員会との連携により、区立小中学校において子どもの権利の学習プログラムを実施する。</p> <p>・全子どもスキップで子ども会議を開催できるよう、施設に働きかける。また、児童が増えることによって需要増が見込まれているため、環境整備と人員の確保が必要である。</p>		
18 新規・拡充事業の 効果や必要性	<p>・施策の目標を達成するため、子どもの参加・参画の機会を提供するための事業及び子どもの権利条例の認知度を高めるための新規・拡充事業を実施する必要がある。</p>		

19 施策を構成する計画事業								
事業整理番号	事業名		項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
0901-01	子どもの参加推進事業		事業費合計(千円)	1,181	1,091	1,085	934	
			うち一般財源分(千円)	1,181	1,091	1,085	934	
		現状評価	B: 普通	B: 普通				
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	★★	★★	★★	★★	
	事業特性2	区単独	今後の事業の方向性	A:現状維持	A:現状維持	A:改善・継続		
0901-02	子どもの権利推進事業		事業費合計(千円)			4,890	4,445	
			うち一般財源分(千円)			4,890	4,445	
		現状評価						
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度			★★	★★	
	事業特性2	区単独	今後の事業の方向性			A:改善・継続		
0901-03	子ども地域活動支援事業		事業費合計(千円)	625	625	525	575	
			うち一般財源分(千円)	625	625	525	575	
		現状評価	B: 普通	B: 普通				
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	★	★	★	★	
	事業特性2	区単独	今後の事業の方向性	A:現状維持	A:現状維持			
0901-04	中高生センター管理運営事業		事業費合計(千円)	59,370	63,615	65,457	64,939	
			うち一般財源分(千円)	57,702	61,554	62,037	62,373	
		現状評価	B: 普通	A: 良好				
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	★★	★★	★★	★★	
	事業特性2	区単独	今後の事業の方向性	S:拡充	A:現状維持	A:改善・継続		
0901-05	プレーパーク事業		事業費合計(千円)	6,884	8,205	8,135	13,650	
			うち一般財源分(千円)	4,455	4,946	4,876	8,520	
		現状評価	A: 良好	A: 良好				
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	★★	★★	★★	★★	
	事業特性2	国・都補助 + 区上乗せ	今後の事業の方向性	S:拡充	S:拡充			
1303-01 (放課後対策 課)	子どもスキップ運営事業		事業費合計(千円)	526,569	889,802	861,201	909,574	
			うち一般財源分(千円)	518,741	604,302	561,784	552,576	
		現状評価	B: 普通	A: 良好				
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	★★★	★★★	★★★	★★★	
	事業特性2	国・都補助 + 区上乗せ	今後の事業の方向性	A:現状維持	A:現状維持	S:拡充	A:改善・継続	

20 施策を構成する一般事業								
事業整理番号	事業名		項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
0901-14	子ども・若者総合計画関係事業		事業費合計(千円)	4,369	2,856	21,321	18,789	
			うち一般財源分(千円)	3,525	2,856	21,321	18,789	
		現状評価	A: 良好	A: 良好				
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	★★	★★	★★	★★	
	事業特性2	区単独	今後の事業の方向性	A:現状維持		一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)	

令和元年度(令和2年度実施) 施策評価表

1 施策No.	4-1-2		
2 地域づくりの方向	子どもを共に育むまち		
3 政策	子どもの自己形成・参加支援		
4 施策	困難を有する子どもやその家族への支援【重点】		
5 評価担当部	子ども家庭部		
6 施策関連課	子育て支援課	子ども若者課	学務課
7 評価者	子ども家庭部長		

8 施策の目標	悩みを抱える子どもや子育てに不安を感じている保護者が気軽に相談できる体制を強化し、それぞれの困難な状況に応じたきめ細やかな支援を実施します。						
	虐待から子どもを守るため、関係機関とのネットワークを充実させ、発生予防・早期発見・重篤化防止の対策を推進していきます。						
9 施策の現状と課題	近年、子どもを取り巻く環境は、厳しい社会経済情勢などの影響から大きく変化している。虐待、発達障害、貧困、ひきこもり、非行・犯罪など、子どもをめぐる問題がますます深刻化する中、社会生活を円滑に営む上で困難を有する子どもが顕在化し、児童虐待に関する相談対応件数や子どもの発達相談件数は年々増加する傾向にある。また、教育・保育に関わる保護者の精神的、経済的不安に対応するため、各種補助・援助制度を含む子育て支援策を総合的に推進し、福祉、保健、医療、教育などの関係機関が連携する重層的な支援体制が求められている。						
10 施策の実現に影響を及ぼす環境の変化(法改正、社会状況等)	児童福祉法の改正により、児童相談所設置自治体が拡大され、本区は令和4年度を目的に当該相談所の設置に向け準備を進めている。これに伴い、各関係機関との更なる連携強化が求められる中、困難を有する子どもやその家族の状況はこれまで以上に顕在化することが予想されている。なお、貧困の世代間連鎖の防止や養育環境の改善・支援等に関わる従前からの課題も踏まえ、多種多様なライフスタイルに伴う子育て環境への適切な対応にあたっては、迅速かつ的確な支援体制の確保に向けて、各種相談員の増員と専門的な質の向上が不可欠となる。						
11 今年度の施策の取組方針	教育や福祉、保健、医療等の関係機関との連携をより強固なものとし、相談体制の充実を図るとともに、児童虐待防止や発達支援、貧困対策など、困難を有する子どもや家庭への更なる支援に向けて、社会的養護の基盤構築等、拡充した各種事業を中心に多角的に取り組んでいく。 また、年齢階層で支援が途切れることがないよう、18歳以上まで対象を広げ、子どもから若者まで総合的な相談事業やアウトリーチ支援を行う。						
12 投入コストの推移	費目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	事業費合計(千円)		519,645	584,698	680,902	691,392	0
	うち一般財源分(千円)		376,242	432,914	537,991	535,556	0
13 施策の達成度を測る指標の推移	指標(1)	基本計画指標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	児童人口に占める児童虐待等の対応の割合	目標値	1.40%	1.30%	1.20%	2.00%	
		実績値	2.49%	2.33%	2.45%	2.39%	
		達成率	177.9%	179.2%	204.2%	119.5%	—
		達成状況	S: 目標超過達成	S: 目標超過達成	S: 目標超過達成	A: 達成	
	指標重要度の割合(%)	40	指標設定理由 児童虐待は未然防止が極めて重要であり、未然防止の取り組みが進むことで児童虐待等の対応割合が減少していくと考えられるため。				
	指標(2)	補助指標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	相談受理件数に伴う児童虐待等の改善率	目標値	50.0%	50.0%	50.0%	54.00%	
		実績値	48.0%	49.6%	52.8%	36.1%	
		達成率	96.0%	99.2%	105.6%	66.9%	—
		達成状況	B: 相当程度達成	B: 相当程度達成	A: 達成	C: 未達成	
	指標重要度の割合(%)	40	指標設定理由 未然防止の取組により対応割合の減少を図る一方、潜在化するケースに対して適切なアプローチを行い、終了ケースの改善率を向上させることで、再発を防ぎ、児童虐待等の対応割合が減少していくと考えられるため。				
	指標(3)	補助指標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
「いじめや虐待から子どもを守る体制が整備されている」について、肯定的な回答をする区民の割合	目標値	6.0%	7.0%	8.0%	9.00%		
	実績値	5.1%	6.1%	7.0%	7.40%		
	達成率	85.0%	87.1%	87.5%	82.2%	—	
	達成状況	B: 相当程度達成	B: 相当程度達成	B: 相当程度達成	B: 相当程度達成		
指標重要度の割合(%)	20	指標設定理由 いじめや虐待から子どもを守る体制整備は、児童虐待を未然に防ぐ風土につながり、対応割合が減少していくと考えられるため。					
14 施策達成状況	令和元年度達成状況	91.0%	【達成状況分析】				
	B: 相当程度達成	児童虐待の未然防止に向け、要保護児童対策地域協議会を設置し、毎月のネットワーク会議により意見交換及び情報共有を行った。また、虐待防止ネットワーク研修や虐待防止区民講演会の開催により、関係機関の専門性の向上及び区民への普及啓発を図った。全国と同様に本区においても、児童虐待数は増加傾向にあり、基本計画指標の目標値との乖離が否めない現状にあるが、虐待対応に係る関係者や地域等での見守り体制が構築される中で、潜在化するケースの早期発見につながるなど、取組としての一定の効果は確認されており、引き続き相談・対応体制の充実と、区民一人ひとりの児童虐待防止等に向けた意識の醸成を図っていく必要がある。 ※令和元年度の「相談受理件数に伴う児童虐待等の改善率」が低下(36.1%)した理由 通常は毎年度末に、要支援家庭の児童・保護者への面接や学校等での確認により、改善状況の確認を行っているが、令和元年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う休園・休校により児童の確認や、保護者との面接が十分でず、改善の判定ができないケースが多かったことによる。					
	【指標重要度の割合の設定理由】	「児童人口に占める児童虐待等の対応の割合」と「相談受理件数に伴う児童虐待等の改善率」は児童虐待の現状と対応を図る両輪の指標として重要であるため、40%で割振った。また、区民意識調査における調査項目「いじめや虐待から子どもを守る体制が整備されている」について、肯定的な回答をする区民の割合は、児童虐待防止に向けた区民への普及啓発と意識の醸成に係る指標と位置付け、20%に設定した。					

令和元年度(令和2年度実施) 施策評価表

15 施策を構成する事務事業評価を踏まえた分析	困難を有する子どもやその家族が抱えている生活課題は多種多様であり、その対応にあたっては、迅速かつ確に対処できる組織体制の構築が強く求められている。また、本施策を構成する各事務事業の大半が、対象となるケースの緊急性を想定し、職員一人ひとりが高い専門性をもって業務にあたる必要がある。また、子どもとその家族を守り、未来ある子どもに育てていく事業としての重要度は極めて高く、各々の専門性を活かした重層的な支援体制の確立が急務とされている。
16 施策貢献度の考え方(設定の根拠・理由)	現状評価が「良好」であり、今後の事業の方向性が「拡充」としている事業について、区民ニーズと事業の有効性が高いものとして、施策貢献度が高いと評価した。
17 来年度の方針(課題解決策や改善策、成果向上策について)	虐待、発達障害、貧困、ひきこもり、非行・犯罪など、子どもをめぐる問題が深刻化を増すなか、困難を有する子どもとその家族への対応は継続的な重点課題として取り組む必要がある。そうした中で、児童相談所設置準備と併せ、要保護児童対策地域協議会等の各種ネットワーク機能を有機的に活用し、関係機関との連携を更に強固にすることで、子どもとその家族を取り巻く多種多様な課題の早期発見・早期解決に繋げていく。また、DV相談などの専門相談対応にあたっては、職員数の確保と専門性の修得に向けた研修体制の充実を図り、職員体制の基盤強化に取り組んでいく。
18 新規・拡充事業の効果や必要性	①発達支援に関わる相談実績が急増する中、民間療育施設との役割分担を行い、個別専門療育のニーズに対応した児童発達支援事業の充実とこれに伴う専門職の増員配置により、子どもとその家族が抱える多様な課題に的確に対応できる体制の強化が必要である。 ②令和4年度に予定される児童相談所設置に向け、正規職員の増員と専門性の確保を行い、児童虐待等の重篤な課題を早期に解決していくために、関係機関との更なる連携強化が必要である。併せて、社会的養護の基盤構築を推進し、虐待や養育不調で保護した子どもの安全と健やかな成長を保障する仕組みづくりが急務である。 ③ひとり親家庭等の子どもに対する学習支援事業は、学習のみならず家庭支援として極めて有効であり、切れ目のない支援の実現に向け、継続的に実施する必要がある。また、DV対応を含めた女性相談事業については、相談件数も年々増加傾向にあり、困難ケースの確に対応できる専門職の配置が必要である。 ④家庭の経済状況に関わらず、安心して通学できるよう、就学援助費目の支給額増や運用方法について、国や他自治体の動向を踏まえ、改善・充実を図っていく必要がある。

19 施策を構成する計画事業								
事業整理番号	事業名	項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
0902-01	児童発達支援事業	事業費合計(千円)	110,860	102,873	102,873	108,671		
		うち一般財源分(千円)	66,056	60,234	69,970	70,344		
		現状評価	A:良好	A:良好				
		事業特性1 任意の事業	施策貢献度	義務的的事业	★★★	★★★	★★★	
		事業特性2 国・都補助	今後の事業の方向性	S:拡充	S:拡充	S:拡充		
0902-03	子ども虐待防止ネットワーク事業	事業費合計(千円)	67,232	41,318	93,225	67,107		
		うち一般財源分(千円)	55,355	29,003	81,728	54,967		
		現状評価	A:良好	A:良好				
		事業特性1 任意の事業	施策貢献度	義務的的事业	★★	★★	★★★	
		事業特性2 国・都補助	今後の事業の方向性	S:拡充	A:現状維持		A:現状維持	
0902-07	ひとり親に対する貸付・就労支援事業	事業費合計(千円)	17,587	16,296	20,561	19,036		
		うち一般財源分(千円)	12,414	13,645	14,304	12,280		
		現状評価	A:良好	A:良好				
		事業特性1 任意の事業	施策貢献度	★★	★	★	★	
		事業特性2 国・都補助	今後の事業の方向性	A:現状維持	A:現状維持			
0902-08	ひとり親家庭等の子どもに対する学習支援事業	事業費合計(千円)	10,540	11,598	11,078	11,307		
		うち一般財源分(千円)	4,028	5,401	4,690	4,742		
		現状評価	A:良好	A:良好				
		事業特性1 任意の事業	施策貢献度	★★★	★★	★★	★★	
		事業特性2 国・都補助	今後の事業の方向性	A:現状維持	A:現状維持		A:改善・継続	
0902-09	母子一体型ショートケア事業	事業費合計(千円)		2,818	2,565	2,550		
		うち一般財源分(千円)		2,003	1,605	1,590		
		現状評価		A:良好				
		事業特性1 任意の事業	施策貢献度		★★	★★	★★	
		事業特性2 国・都補助	今後の事業の方向性		A:現状維持	A:現状維持		
0902-10	子ども家庭女性相談事業	事業費合計(千円)		33,830	33,725	33,128		
		うち一般財源分(千円)		25,269	24,541	18,651		
		現状評価		A:良好				
		事業特性1 任意の事業	施策貢献度		★★	★★	★★	
		事業特性2 国・都補助	今後の事業の方向性		A:現状維持			
0902-11	児童相談所設置準備事業(児童虐待対応力強化事業)	事業費合計(千円)		34,280	52,941	60,282		
		うち一般財源分(千円)		31,725	45,157	52,142		
		現状評価		A:良好				
		事業特性1 任意の事業	施策貢献度		★★	★★	★★	
		事業特性2 国・都補助	今後の事業の方向性		S:拡充	S:拡充		
0902-12	児童相談所設置準備事業(社会的養護基盤構築事業)	事業費合計(千円)		8,821	10,046	9,853		
		うち一般財源分(千円)		8,821	9,973	9,853		
		現状評価		A:良好				
		事業特性1 任意の事業	施策貢献度		★★	★★	★★	
		事業特性2 区単独	今後の事業の方向性		S:拡充	S:拡充		
0902-13	児童相談所設置準備事業(人材育成等関係事業)	事業費合計(千円)			17,869	20,030		
		うち一般財源分(千円)			17,869	20,030		
		現状評価						
		事業特性1 任意の事業	施策貢献度			★★	★★	
		事業特性2 国・都補助	今後の事業の方向性				A:現状維持	

令和元年度(令和2年度実施) 施策評価表

0901-06 (子ども若者課)	子ども若者総合相談事業		事業費合計(千円)			11,002	12,465	
			うち一般財源分(千円)			9,304	11,109	
			現状評価					
	事業特性1	任意の事業	施策貢献度			★★★	★★	
		事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性			A:現状維持	
1302-01 (学務課)	就学援助生活困窮者補助金		事業費合計(千円)	192,287	194,604	205,977	208,885	
			うち一般財源分(千円)	192,287	193,800	205,583	208,393	
			現状評価	B:普通	B:普通			
	事業特性1	任意の事業	施策貢献度	義務的事業	★★★	★★★	★★★	
		事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性	A:現状維持	S:拡充	A:現状維持	
1302-02 (学務課)	特別支援学級就学奨励費		事業費合計(千円)	7,159	8,508	8,505	8,418	
			うち一般財源分(千円)	6,725	7,882	7,873	7,678	
			現状評価	B:普通	B:普通			
	事業特性1	任意の事業	施策貢献度	義務的事業	★★★	★★	★★	
		事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性	A:現状維持	A:現状維持	A:現状維持	
20 施策を構成する一般事業								
事業整理番号	事業名		項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
0902-02	親の子育て力向上支援事業		事業費合計(千円)	9,474	9,515	9,604	9,619	
			うち一般財源分(千円)	8,834	8,665	9,043	8,979	
			現状評価	A:良好	A:良好			
	事業特性1	任意の事業	施策貢献度	★	★	★	★	
		事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性				
0902-04	緊急一時保護宿泊費助成事業		事業費合計(千円)	1,809	1,827	1,758	1,772	
			うち一般財源分(千円)	1,713	1,558	1,489	1,504	
			現状評価	A:良好	A:良好			
	事業特性1	任意の事業	施策貢献度	★★	★★	★★	★★	
		事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性	A:現状維持			
0902-05	私立母子生活支援施設運営助成事業		事業費合計(千円)	99,728	109,999	94,426	113,443	
			うち一般財源分(千円)	26,479	39,450	31,478	49,585	
			現状評価	A:良好	A:良好			
	事業特性1	任意の事業	施策貢献度	義務的事業	★★	★★	★★	
		事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性				
0902-06	母子等緊急一時保護事業委託		事業費合計(千円)	2,969	2,969	2,829	2,955	
			うち一般財源分(千円)	2,351	2,266	2,109	2,234	
			現状評価	A:良好	A:良好			
	事業特性1	任意の事業	施策貢献度	★★	★★	★	★	
		事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性	A:現状維持			
0901-07 (子ども若者課)	青少年自殺予防対策事業		事業費合計(千円)			1,918	1,871	
			うち一般財源分(千円)			1,275	1,475	
			現状評価					
	事業特性1	任意の事業	施策貢献度			★★	★★	
		事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性				
0901-12 (子ども若者課)	子どもの未来応援関係経費		事業費合計(千円)		5,442			
			うち一般財源分(千円)		3,192			
			現状評価		B:普通			
	事業特性1	任意の事業	施策貢献度		★			
		事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性	D:終了			

令和元年度(令和2年度実施) 施策評価表

1 施策No.	4-1-3		
2 地域づくりの方向	子どもを共に育むまち		
3 政策	子どもの自己形成・参加支援		
4 施策	子どもの成長を地域で支えるための環境整備		
5 評価担当部	子ども家庭部		
6 施策関連課	子ども若者課	放課後対策課	
7 評価者	子ども家庭部長 澤田 健		

8 施策の目標	子どもや家庭を地域全体で支えていくために、地域の団体やNPO法人などと協働を進めるとともに地域人材の育成やネットワークづくりに取り組みます。 子どもを犯罪やトラブルなどから守るため、地域全体で子どもの安全・安心の見守り活動を促進していきます。						
9 施策の現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・計画策定のためのアンケート調査(平成30年11月実施)によると、保護者の約半数が子育てをする上で地域の支援があればよいと感じている。また、子育て支援に関する施策や事業については「子どもが事故や犯罪に巻き込まれない環境整備」を望む声が多い。 ・青少年育成委員等の地域で活動する人材の減少・高齢化により、委員への負担が増加している。新たな人材の確保・育成が必要である。 ・安全・安心な環境を整備するには、地域の方々をはじめ、NPO法人、スクールソーシャルワーカー、コミュニティソーシャルワーカーなどの協力が不可欠であり、新たな支え合いのネットワーク化を図る必要がある。 ・新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、児童の遊び場確保のための校庭開放(児童の遊び場開放)が求められている。課題としては、学校開放協力員が不足しており、全小中学校の全家庭に募集チラシを配布するなど、人員の確保があげられる。 ・放課後子ども教室は全小中学校で実施中である。課題としては、地域力や事業周知の強化、小学校・スキップ・地域スタッフの全体の調整、地域等スタッフの確保があげられる。 						
10 施策の実現に影響を及ぼす環境の変化(法改正、社会状況等)	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども食堂や無料学習支援、遊び場事業などの子どもや保護者を支援する地域団体やNPOなどの活動が活発化している。 ・H30年度からの子ども若者総合相談事業の実施に伴い、子ども・若者支援を関係機関で連携して行うための豊島区子ども若者支援協議会を設置した。 						
11 今年度の施策の取組方針	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の力を活用しながら、子どもたちに安全・安心な環境を提供していく。 ・子どもに関わるネットワーク同士、また地域で活動する青少年団体等を繋げるため、子ども若者ネットワークイベント『ここにいるよ』を開催する。 ・としま子ども食堂ネットワークの加入団体の資質向上や情報提供などにより地域における活動の支援を行う。 ・子どもスキップ施設の整備を順次進める中で、今後は放課後対策事業の三本の柱である、「子どもスキップ事業、放課後子供教室事業、学校開放事業」のソフト面の充実を図っていく。 						
12 投入コストの推移	費目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	事業費合計(千円)	194,083	224,608	205,656	206,263	0	
	うち一般財源分(千円)	200,090	201,566	180,955	181,490	0	
13 施策の達成度を測る指標の推移	指標(1)	基本計画指標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	①子ども支援サポーター人数【人】	目標値	10	15	11		
		実績値	7	13	11		
		達成率	70.0%	86.7%	100.0%	—	—
		達成状況	B:相当程度達成	B:相当程度達成	A:達成		
	指標重要度の割合(%)	0	指標設定理由 活動を希望する者が登録する「子ども支援サポーター」の人数は、地域でのサポート体制の整備状況を表す指標であるため(ただし、平成30年度をもって事業廃止につき、令和元年度実績なし)				
	指標(2)	基本計画指標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	②子育て人材開発支援事業(子ども講座)受講者数(延べ人数)【人】	目標値	300	300	200		
		実績値	203	131	185		
		達成率	67.7%	43.7%	92.5%	—	—
		達成状況	C:未達成	C:未達成	B:相当程度達成		
	指標重要度の割合(%)	0	指標設定理由 地域で子育てをサポートする人材の育成を示す指標であるため(ただし、平成30年度をもって事業廃止につき、令和元年度実績なし)				
	指標(3)	補助指標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	③地区育成委員会の事業参加者数【人】	目標値	53,000	55,000	55,000	55,000	55,000
		実績値	55,192	53,675	54,938	61,259	
		達成率	104.1%	97.6%	99.9%	111.4%	—
達成状況		A:達成	B:相当程度達成	B:相当程度達成	A:達成		
指標重要度の割合(%)	34	指標設定理由 地域ごとの子どもの見守りや支援を行うネットワークであり、様々な子どもが参加できる事業を実施しているため					
指標(4)	補助指標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
④小学校校庭開放利用人数【人】	目標値	88,000	75,000	75,000	75,000	54,000	
	実績値	86,626	73,515	63,324	85,020		
	達成率	98.4%	98.0%	84.4%	113.4%	—	
	達成状況	B:相当程度達成	B:相当程度達成	B:相当程度達成	A:達成		
指標重要度の割合(%)	33	指標設定理由 児童の身近で安全な遊び場の提供につながるため					
指標(5)	補助指標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
⑤放課後子ども教室参加人数【人】	目標値	28,000	36,000	34,800	35,000	20,000	
	実績値	35,788	34,607	34,267	30,243		
	達成率	127.8%	96.1%	98.5%	86.4%	—	
	達成状況	A:達成	B:相当程度達成	B:相当程度達成	B:相当程度達成		
指標重要度の割合(%)	33	指標設定理由 児童への体験の場の提供と地域人材の育成・交流につながるため					

令和元年度(令和2年度実施) 施策評価表

14 施策達成状況	令和元年度 達成状況	103.8%	【達成状況分析】
	A: 達成		<ul style="list-style-type: none"> ・地区育成委員会の活動参加者は子どもの数の増加に伴い、増加傾向にある。 ・学校開放は新型コロナウイルス感染症対策による小学校の臨時休業中、平日の校庭開放(児童の遊び場開放)を通常より一時間程度早く開始し、児童の遊び場確保に努めた。区民からの需要は高く、高い達成率となった。 ・放課後子ども教室はプログラムの充実などを図っていたが、新型コロナウイルス感染予防によりプログラムが中止となったため、未達になっている。
			【指標重要度の割合の設定理由】
			<ul style="list-style-type: none"> ・地域ネットワークの支援という意味で③④⑤の間に優劣はなく、いずれも多くの参加者・利用者がいる事業であることから、均等に3分の1とした(端数処理の関係で、③のみ34%としている) ・①②については平成30年度末をもって廃止となった事業であるが、基本計画指標であるため、指標としては存置し、重要度の割合を0%とした。
15 施策を構成する 事務事業評価 を踏まえた分析	<ul style="list-style-type: none"> ・地区育成委員会の活動参加者は子どもの数の増加に伴い、増加傾向にある。 ・区内に公園や体育館・運動場が少ない状況下で、安全・安心な居場所として、区立学校の施設開放を希望する児童や区民は多い。 ・放課後子ども教室は、熱中症防止策によるプログラムの中止が増えてしまったため、参加人数が減少したと考えられる。 		
16 施策貢献度の考え方 (設定の根拠・理由)	<ul style="list-style-type: none"> ・参加者数が多く、地域において子どもの健全育成事業に積極的に関わっている青少年育成委員会事業の貢献度を★★★★とし、保護司会の安全・安心な地域づくりへの貢献度は高いが、令和元年度は保護観察少年の雇用がなく事業の一部が未実施であった保護司会関係事業を★、他の事業を★★とした。 		
17 来年度の方針 (課題解決策や改善策、 成果向上策について)	<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関が連携し、情報を共有することで、切れ目なく適切な支援を提供できる体制を整備することができる。引き続き、様々なネットワークの連絡会開催や、子どもに関する情報共有、情報提供、研修会の開催などを行い、地域での活動を支援していく。 ・児童が増えることによって需要増が見込まれるため、環境整備が必要である。 ・熱中症防止策による学校開放や放課後子ども教室の中止が増えてしまったため、打開策を講じる必要がある。 		
18 新規・拡充事業の 効果や必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・学校との連携については、児童の情報共有を迅速かつ円滑に行い、関係をさらに深めていく。 		

19 施策を構成する計画事業							
事業整理番号	事業名	項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
0901-08	青少年育成委員会事業	事業費合計(千円)	17,335	16,321	16,310	15,010	
		うち一般財源分(千円)	17,335	16,321	16,310	15,010	
		現状評価	B: 普通	B: 普通			
	事業特性1 任意の事業	施策貢献度	★★	★★	★★★	★★★	
	事業特性2 区単独	今後の事業の方向性	A:現状維持	A:現状維持	A:改善・継続		
0901-12	子ども食堂ネットワーク事業	事業費合計(千円)			1,437	5,025	
		うち一般財源分(千円)			1,437	2,258	
		現状評価					
	事業特性1 任意の事業	施策貢献度			★	★★	
	事業特性2 国・都補助	今後の事業の方向性				A:現状維持	
1303-02 (放課後対策課)	学校開放事業	事業費合計(千円)	126,161	150,662	137,630	136,611	
		うち一般財源分(千円)	132,703	135,930	123,067	124,477	
		現状評価	B: 普通	B: 普通			
	事業特性1 任意の事業	施策貢献度	★★	★★	★★	★★	
	事業特性2 区単独	今後の事業の方向性	S:拡充	A:現状維持	A:現状維持		
1303-03 (放課後対策課)	放課後子ども教室事業	事業費合計(千円)	30,985	39,723	31,300	31,407	
		うち一般財源分(千円)	30,450	31,413	22,722	23,106	
		現状評価	B: 普通	A: 良好			
	事業特性1 任意の事業	施策貢献度	★★★	★★★	★★★	★★	
	事業特性2 国・都補助	今後の事業の方向性	A:現状維持	A:現状維持	A:現状維持	A:現状維持	

令和元年度(令和2年度実施) 施策評価表

20 施策を構成する一般事業								
事業整理番号	事業名		項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
0901-09	地域団体青少年健全育成行事助成事業		事業費合計(千円)	4,106	4,080	4,366	3,352	
			うち一般財源分(千円)	4,106	4,080	4,366	3,352	
			現状評価	B:普通	A:良好			
	事業特性1	任意の事業	施策貢献度	★★	★★	★★	★★	
	事業特性2	区単独	今後の事業の方向性			一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)	
0901-10	社会を明るくする運動事業		事業費合計(千円)	11,030	9,419	9,381	10,315	
			うち一般財源分(千円)	11,030	9,419	9,381	10,315	
			現状評価	B:普通	B:普通			
	事業特性1	任意の事業	施策貢献度	★★	★★	★★	★★	
	事業特性2	区単独	今後の事業の方向性	A:現状維持		一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)	
0901-11	保護司会関係事業		事業費合計(千円)	4,466	4,403	5,232	4,543	
			うち一般財源分(千円)	4,466	4,403	3,672	2,972	
			現状評価	A:良好	A:良好			
	事業特性1	任意の事業	施策貢献度	★★	★★	★★	★	
	事業特性2	区単独	今後の事業の方向性		A:現状維持	一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)	